

第67期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第四証券株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,902,151	流動負債	6,698,496
現金・預金	5,624,246	信用取引負債	89,285
預託金	5,900,000	信用取引借入金	76,312
顧客分別金信託	5,900,000	信用取引貸証券受入金	12,972
トレーディング商品	54,867	預り金	5,554,722
商品有価証券等	54,867	受入保証金	494,188
約定見返勘定	231,674	未払金	63,626
信用取引資産	1,962,196	未払費用	107,903
信用取引貸付金	1,950,716	未払法人税等	255,803
信用取引借証券担保金	11,480	賞与引当金	117,420
短期差入保証金	2,000	役員賞与引当金	12,000
前払金	106	リース債務	1,546
前払費用	5,010	固定負債	2,316,006
未収入金	4,363	繰延税金負債	1,747,480
未収収益	60,116	退職給付引当金	380,154
繰延税金資産	57,569	役員退職慰労引当金	13,260
固定資産	7,580,597	リース債務	2,459
有形固定資産	1,191,280	長期未払金	172,651
建物	263,263	特別法上の準備金	11,673
器具・備品	13,897	金融商品取引責任準備金	11,673
土地	576,426	負債合計	9,024,177
リース資産	4,006	純 資 産 の 部	
その他	333,685	科 目	金 額
無形固定資産	15,282	株主資本	8,465,085
電話加入権	11,840	資本金	600,000
ソフトウェア	3,360	資本剰余金	4,000
その他	82	資本準備金	4,000
投資その他の資産	6,374,034	利益剰余金	7,861,085
投資有価証券	6,256,705	利益準備金	146,000
社内長期貸付金	60	その他利益剰余金	7,715,085
長期差入保証金	24,736	別途積立金	5,140,000
長期前払費用	27,629	繰越利益剰余金	2,575,085
その他	79,903	評価・換算差額等	3,993,486
貸倒引当金	△15,000	その他有価証券評価差額金	3,993,486
		純資産合計	12,458,571
資産合計	21,482,749	負債・純資産合計	21,482,749

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		3, 113, 135
受 入 手 数 料	1, 952, 532	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1, 132, 109	
金 融 収 益	28, 494	
金 融 費 用		6, 535
純 営 業 収 益		3, 106, 599
営 業 費 用		2, 664, 529
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2, 664, 529	
営 業 利 益		442, 070
営 業 外 収 益		191, 397
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	166, 837	
雑 益	24, 560	
営 業 外 費 用		1, 529
雑 損	1, 529	
経 常 利 益		631, 938
特 別 利 益		449, 449
固 定 資 産 売 却 益	2, 479	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	445, 931	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	1, 037	
特 別 損 失		2, 913
固 定 資 産 除 却 損	210	
固 定 資 産 売 却 損	2, 703	
税 引 前 当 期 純 利 益		1, 078, 473
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		342, 580
法 人 税 等 調 整 額		△19, 089
当 期 純 利 益		754, 982

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,448,783	7,734,783	8,338,783
当期変動額								
剰余金の配当						△628,680	△628,680	△628,680
当期純利益						754,982	754,982	754,982
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	126,301	126,301	126,301
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,575,085	7,861,085	8,465,085

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,485,782	3,485,782	11,824,566
当期変動額			
剰余金の配当			△628,680
当期純利益			754,982
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	507,703	507,703	507,703
当期変動額合計	507,703	507,703	634,005
当期末残高	3,993,486	3,993,486	12,458,571

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

〔重要な会計方針に関する事項に関する注記〕

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	542,291 千円
建物	186,003 千円
計	728,294 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券 228,714 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金 76,312 千円

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）

信用取引貸証券 13,944 千円

信用取引借入金の本担保証券 63,966 千円

3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 1,782,807 千円

信用取引借証券 11,812 千円

受入保証金代用有価証券 2,668,684 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 793,265 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,138,561 千円

短期金銭債務 38,649 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4,969 千円

営業費用 423,864 千円

営業取引以外の取引による取引高 —

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,949,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	317,618千円	80円43銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月25日 定時取締役会	311,062千円	78円77銭	平成29年9月30日	平成29年11月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	443,907千円	112円41銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	115,947	千円
長期未払金	52,658	千円
賞与引当金	36,475	千円
減損損失	33,327	千円
減価償却超過額	10,530	千円
有価証券評価減	7,568	千円
その他	35,709	千円
繰延税金資産小計	292,218	千円
評価性引当額	△234,649	千円
繰延税金資産合計	57,569	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,747,480	千円
繰延税金負債合計	1,747,480	千円
繰延税金負債の純額	1,689,911	千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	5,624,246	5,624,246	—
(2) 預託金	5,900,000	5,900,000	—
(3) 信用取引資産	1,962,196	1,962,196	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,155,678	6,155,678	—
(5) 預り金	(5,554,722)	(5,554,722)	—
(6) 受入保証金	(494,188)	(494,188)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預託金及び(3) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 預り金及び(6) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※)	101,026
合 計	101,026

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 第四銀行	被所有 直接 100%	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	330,067	未払 費用	31,123

(注 1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
仲介手数料の支払に係る料率については、取引条件を勘案して交渉により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 3,154円86銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 191円18銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。